



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月9日

上場会社名 カネソウ株式会社
コード番号 5979 URL <http://www.kaneso.co.jp>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 健治

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 南川 智之

TEL 059-377-4747

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	3,280	△1.7	△7	—	△33	—	△49	—
28年3月期第2四半期	3,337	△8.7	55	△67.6	26	△84.3	10	△88.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△3.45	—
28年3月期第2四半期	0.76	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	15,496	13,628	87.9
28年3月期	15,834	13,787	87.1

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 13,628百万円 28年3月期 13,787百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
29年3月期	—	7.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,540	△0.9	385	△5.9	330	△4.8	230	79.9	16.15

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	14,400,000 株	28年3月期	14,400,000 株
29年3月期2Q	161,832 株	28年3月期	161,730 株
29年3月期2Q	14,238,222 株	28年3月期2Q	14,238,439 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信〔添付資料〕2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における国内経済は、政府による経済・金融政策が続く中で、輸出や生産に弱さが見られるものの、雇用環境は改善し、景気は総じて緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国をはじめとする新興国や資源国等の経済が鈍化し、金融市場の変動の影響や世界情勢のリスクが高まるなど、先行きの不透明感は強まりました。

このような環境のもとで、当社の関連する主要市場である建設関連におきましては、首都圏をはじめとする都市部の動きは堅調なものの、全体としての建設着工が低い水準で推移していることと、公共投資は減少傾向となりましたが、民間設備投資は底堅く推移しました。一方で、労働者不足や資材等のコスト環境の改善が進まず、厳しい経営環境が続きました。その結果、売上高は32億80百万円(前年同四半期比1.7%減)となりました。

製品分類別の状況は次のとおりであります。第1四半期会計期間より、外構・街路関連製品の一部を鋳鉄器材から製作金物に変更いたしました。売上高の増減率は、前年同四半期の売上高を組み替えたものと比較しております。

鋳鉄器材は住宅建築等着工の改善が見られず、雨水排水・防水関連製品が低下したことと、外構・街路関連製品も低位での推移が続きましたことから、8億80百万円(同2.8%減)となりました。

スチール機材は設備、街路工事関連の低下から外構・街路関連製品やプラント関連製品等、低調な状況が続き、5億93百万円(同5.7%減)となりました。

製作金物は建築金物が低位での推移となりましたが、外構・街路関連製品は改善し、防災関連製品の納入が前年実績を下回ったものの、16億4百万円(同1.1%増)となりました。

その他は公共投資の低下から土木需要が低調なことと、建機、機械向け製品も需要の回復が見られず、2億2百万円(同5.3%減)となりました。

利益につきましては、工事着工の遅れなど市場の動きは弱いものとなり、受注競争など厳しく、また一部材料の評価減もあり、売上総利益は9億75百万円(同5.7%減)となりました。販売費及び一般管理費は諸経費負担の軽減に努めてまいりましたが、営業損失は7百万円(前年同四半期は55百万円の営業利益)となりました。営業外収支につきましては、金利が引き続き低下することとなりましたが、一部費用の軽減もあり、やや改善しました。その結果、経常損失は33百万円(前年同四半期は26百万円の経常利益)となり、四半期純損失は49百万円(前年同四半期は10百万円の四半期純利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の財政状態は、総資産は前事業年度末に比べ3億37百万円減少し154億96百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ3億13百万円減少し115億48百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が40百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が3億43百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ23百万円減少し39億47百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が償却の進捗等により29百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ1億79百万円減少し18億67百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等が1億19百万円、流動負債のその他が未払金及び未払消費税等の減少等により85百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ1億58百万円減少し136億28百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が、前事業年度の配当金の支払が1億6百万円、四半期純損失の計上が49百万円あったことにより1億55百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、経済政策など景気の回復が期待されますが、海外経済の減速や円高傾向の影響による企業収益の下振れ懸念もあり、先行き不透明な状況が続くことが見込まれます。こうした動向にも注視しつつ、建設市場は堅調な都市部を中心に継続的な開発や民間設備投資は続くことが期待されます。今後も厳しい市場競争が予想されますが、需要開拓、受注獲得に向け、一層の営業活動に注力し、また製品開発と更なる品質の向上に取り組むとともに、生産性の向上と原価改善を進め、業績の改善に取り組んでまいります。

これらの状況を踏まえ、通期業績予想につきましては、本日公表いたしました「平成29年3月期第2四半期(累計)個別業績予想との差異及び通期個別業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,317,711	9,358,556
受取手形及び売掛金	1,457,451	1,113,607
電子記録債権	108,403	109,464
製品	458,536	436,510
仕掛品	108,131	109,670
原材料及び貯蔵品	370,375	380,755
その他	63,237	56,776
貸倒引当金	△21,350	△16,680
流動資産合計	11,862,498	11,548,660
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,732,878	1,732,878
その他(純額)	1,276,653	1,247,610
有形固定資産合計	3,009,531	2,980,488
無形固定資産	1,687	1,314
投資その他の資産		
投資有価証券	67,001	63,742
その他	970,186	979,005
貸倒引当金	△76,697	△76,697
投資その他の資産合計	960,491	966,050
固定資産合計	3,971,709	3,947,853
資産合計	15,834,208	15,496,514
負債の部		
流動負債		
買掛金	293,739	319,303
未払法人税等	143,460	23,812
賞与引当金	57,765	64,462
その他	284,666	199,334
流動負債合計	779,632	606,913
固定負債		
退職給付引当金	272,439	278,232
役員退職慰労引当金	422,215	432,705
その他	572,721	549,853
固定負債合計	1,267,376	1,260,791
負債合計	2,047,008	1,867,704

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,820,000	1,820,000
資本剰余金	1,320,000	1,320,000
利益剰余金	10,700,894	10,544,933
自己株式	△69,320	△69,365
株主資本合計	13,771,574	13,615,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,625	13,241
評価・換算差額等合計	15,625	13,241
純資産合計	13,787,199	13,628,809
負債純資産合計	15,834,208	15,496,514

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,337,299	3,280,869
売上原価	2,302,684	2,304,925
売上総利益	1,034,615	975,943
販売費及び一般管理費	979,366	983,405
営業利益又は営業損失(△)	55,249	△7,462
営業外収益		
受取利息	4,605	2,770
受取配当金	1,337	1,308
不動産賃貸料	9,479	9,479
その他	2,242	2,369
営業外収益合計	17,665	15,927
営業外費用		
支払利息	8,958	8,135
売上割引	34,761	31,554
その他	2,684	2,589
営業外費用合計	46,404	42,279
経常利益又は経常損失(△)	26,510	△33,814
特別損失		
減損損失	889	—
特別損失合計	889	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	25,620	△33,814
法人税、住民税及び事業税	12,534	22,154
法人税等調整額	2,307	△6,793
法人税等合計	14,842	15,360
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10,777	△49,174

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

平成 29 年 3 月期 第 2 四半期決算発表 参考資料

カネソウ株式会社

1. 業 績 (累計)

科 目	金 額	前年同四半期比
売 上 高	32 億 80 百万円	1.7 % 減
営 業 利 益	△7 百万円	113.5 % 減
経 常 利 益	△33 百万円	227.5 % 減
四 半 期 純 利 益	△49 百万円	556.3 % 減
1 株当たり四半期純利益	△3 円 45 銭	(前年同四半期 76 銭)

製品分類別売上高の状況

製 品 分 類	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同四半期比 (%)
鑄 鉄 器 材	880	26.8	△2.8
ス チ ー ル 機 材	593	18.1	△5.7
製 作 金 物	1,604	48.9	1.1
そ の 他	202	6.2	△5.3
合 計	3,280	100.0	△1.7

2. 配 当

中間配当は、1 株当たり 7 円 50 銭を実施する予定であります。(前年同四半期 7 円 50 銭)

3. 財政状態

総資産 154 億 96 百万円、純資産 136 億 28 百万円、自己資本比率 87.9%、
1 株当たり純資産額 957 円 20 銭であります。(株式数 14,238 千株)

4. 通期 (平成 29 年 3 月期) の業績予想

区 分	第 2 四半期実績(累計)		通 期 予 想	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
売 上 高	3,280	△1.7	7,540	△0.9
営 業 利 益	△7	△113.5	385	△5.9
経 常 利 益	△33	△227.5	330	△4.8
第 2 四半期 (当期) 純利益	△49	△556.3	230	79.9

製品分類別売上高の計画 (通期)

製 品 分 類	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
鑄 鉄 器 材	1,920	25.5	△3.2
ス チ ー ル 機 材	1,350	17.9	△3.4
製 作 金 物	3,830	50.8	1.2
そ の 他	440	5.8	△1.5
合 計	7,540	100.0	△0.9

5. 設備投資及び減価償却費 (有形固定資産)

	第 2 四半期実績	通 期 計 画
設 備 投 資 額	73 百万円 (試験機器等)	4 億 50 百万円 (熔解設備、試験設備等)
減 価 償 却 費	1 億 1 百万円	2 億 39 百万円

※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。